

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第23期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 日本テクノ・ラボ株式会社

【英訳名】 NIPPON TECHNO LAB INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 泳成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 加藤 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 加藤 裕

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	975,752	1,025,069	1,063,161	733,679	945,458
経常利益又は 経常損失() (千円)	124,052	65,995	4,143	37,103	41,835
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	67,696	32,226	31,013	27,786	21,689
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	378,200	401,200	401,200	401,200	401,200
発行済株式総数 (株)	10,980	11,480	11,480	11,480	11,480
純資産額 (千円)	1,061,500	987,080	935,334	899,884	830,484
総資産額 (千円)	1,365,844	1,214,760	1,232,172	1,073,520	1,056,080
1株当たり純資産額 (円)	96,675.84	97,934.36	94,199.62	90,449.86	95,983.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	3,500 (2,500)	1,000 ()	()	500 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6,165.47	2,892.62	3,115.65	2,812.94	2,488.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.7	81.3	75.5	83.1	78.0
自己資本利益率 (%)	6.6	3.1	3.2	3.0	2.5
株価収益率 (倍)		27.7	12.1	16.18	20.17
配当性向 (%)		121.0	32.1		20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,507	57,288	112,006	100,533	136,645
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,401	34,722	62,686	70,918	34,861
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,000	137,861	13,914	60,382	91,320
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	467,688	421,577	260,779	371,848	382,263
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	39	45	46	48	36

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第20期まで及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、第19期は当社株式は非上場であったため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時就業者は10%未満となっているため、記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成元年 1月	東京都品川区五反田に各種ソフトウェアの開発を目的として、日本テクノ・ラボ株式会社を設立。
平成元年 6月	本社を品川区大崎に移転。 科学技術用システムインテグレーション及びコンピュータ周辺機器用制御ソフトウェアの開発事業(現 受託開発事業)を開始。
平成 2年 7月	本社を中央区日本橋人形町に移転。
平成 3年 6月	プリントサーバ事業を開始。
平成 3年10月	ファイルストレージソリューション事業を開始。
平成 6年 6月	本社を東京都中央区日本橋大伝馬町に移転。
平成14年 5月	本社を東京都千代田区平河町に移転。
平成14年12月	セキュリティ(情報セキュリティ)事業を開始。
平成18年 7月	セキュリティ(映像セキュリティ)事業を開始。
平成18年 9月	福岡県福岡市博多区博多駅東に福岡事業所を開設。
平成19年 5月	札幌証券取引所アンビシャス市場上場。
平成22年 9月	福岡事業所を閉鎖。

3 【事業の内容】

当社は、特殊・産業用向けのプリンタ及びプロッタ（以下、2つを併せた概念として「プリンタ」と称する。）のコントローラ及びコントローラ用ソフトウェア（以下、「制御システムソフトウェア」とする。）の開発・販売を行うイメージング&プリンタコントローラ事業と情報漏洩を抑制するソフトウェアやソリューションの提供並びに各メーカー製IP監視カメラ対応の遠隔監視ソフトウェアの開発・販売及びソリューションを提供するセキュリティ事業を主たる事業としております。

また、その他にストレージソリューション事業、受託開発事業、保守サービス事業を展開しております。

(1) イメージング&プリンタコントローラ事業について

事業の内容

当事業におきましては、特殊・産業用向けのプリンタを供給しているプリンタメーカーに対しまして、同プリンタの制御システムソフトウェア（製品名「mistral」）の開発・販売ならびにmistralを組み込んだプリンタ制御装置（ハードウェア）の販売を行っております。

事業の特徴

当事業の特徴としましては、プリンタ複合機、CAD設計現場や特殊な用途で用いられるような、特殊な業務用及び産業用プリンタの制御システムソフトウェアの開発・販売を行っております。

当社のソフトウェアが対象とするプリンタは、特殊な用途で用いられるものであるため、高精度・高画質が求められております。当社では、顧客の多様かつ高度な要望に沿ったプリンタ出力を実現するために、コンピュータ接続制御装置、イメージ展開ソフトウェア、ネットワーク接続ソフトウェア、画像処理ソフトウェア、カラー合成ソフトウェア、スキャナ入力装置制御ソフトウェア、カラー調整ソフトウェア、データフォーマット自動認識変換ソフトウェア、インクジェット吐出制御ソフトウェア等様々な制御システムソフトウェアにかかる構成要素技術の全てを顧客に提供しております。これらの技術が当社の強みであり、また当事業は継続的かつ安定的なビジネスが見込めるため、当社の中核をなす事業の一つとなっております。

上記に加え、インクジェットヘッドメーカーと業務提携し、高性能インクヘッドアセンブリ、印刷媒体搬送装置を統合制御する新開発のオンデマンド特殊ハードウェアプロセッサを核とした制御装置と高速の印刷データ処理（色の生成、高速RIP処理）装置MISTRAL MULTI（ソフトウェア）を開発し、塗装工程や印刷工程

を要する工場をもつ企業に納入しております。

当システムは紙媒体のみならず、プラスチック、基板、容器、フィルム等が印刷の対象となり、加えて、塗装、マーキングシステムにも用途があり、塗装工程や、印刷工程など従来はスクリーン印刷、シルク印刷などに依存していた工程が当システムにより、ラインの簡素化、合理化、低公害化、適正在庫化、生産情報のオンライン化などと相まって、製品のトラッキングも含めた高性能プリンタ（塗装）ラインの構築が可能となります。

(2) ストレージソリューション事業について

当事業におきましては、DVDやBlu-Ray Disc（BD）にバックアップ及びプリントが可能なデュプリケータ（製品名「Bravoシリーズ」）及びBravoシリーズ対応データ管理ソフトウェア（製品名「iDupli」）の販売ならびにそれらをシステムとして提案を行うシステムインテグレーション（役務提供）を主に取り扱っており、その他に、サーバ接続型DVD/BD対応単体ドライブ及びUNIX、LINUX対応バックアップソフト（製品名「MnemosXFS」他）の販売をしております。

主な最終ユーザは、個人情報を含む大量の情報を扱い管理する企業、官公庁ならびに医療機関等であり、主な販売先は大手システムインテグレータ等であります。

(3) セキュリティ事業について

情報セキュリティ

当事業におきましては、ICカード認証により、紙文書からの情報漏洩を抑制するソフトウェアであるセキュアプリントシステム（製品名「SPSE」）の開発・販売、プリンタ制御技術を応用し、画質を劣化させることなくインク・トナーを最大50%削減するトナー・インクセーブソフトウェア（製品名「WISE SAVER」）の開発・販売、ならびに企業内のあらゆるプリンタ、複写機の電力消費量を常時測定し、収集するソフトウェアCO2オフセットナビゲータの開発・販売、及びそれら技術を統合したセキュアプリントソリューションを提供しております。

また、上記に加え、企業のクライアントPCにインストールするだけで、PCの最新の環境を一元管理しPCの細かい操作（ドキュメントのコピー＆ペースト等）まで詳細に監視・管理することが可能なソフトウェア（製品名「Wise Patrol」）の開発・販売、PC端末の利用制限（PCロック機能）とPC内データの暗号化・複号化、ソフトウェアの不正使用・不正コピー防止をUSBデバイスにて可能にする自社製品（製品名「PC GUARD」「COPY GUARD」）の販売、USBデバイスを用いてWEBサイトにおける本人認証ならびに閲覧制限、印刷制限等のインテグレーションサービスを行っております。

映像セキュリティ

当事業におきましては、各メーカー製IPカメラ対応ネットワーク遠隔監視ソフトウェア（製品名「FIRE DIPPER」）の開発・販売ならびにシステム構築等のインテグレーション及び映像監視システムに係わるハードウェア（エンコーダ/デコーダ）の販売を行っております。

(4) 受託開発事業について

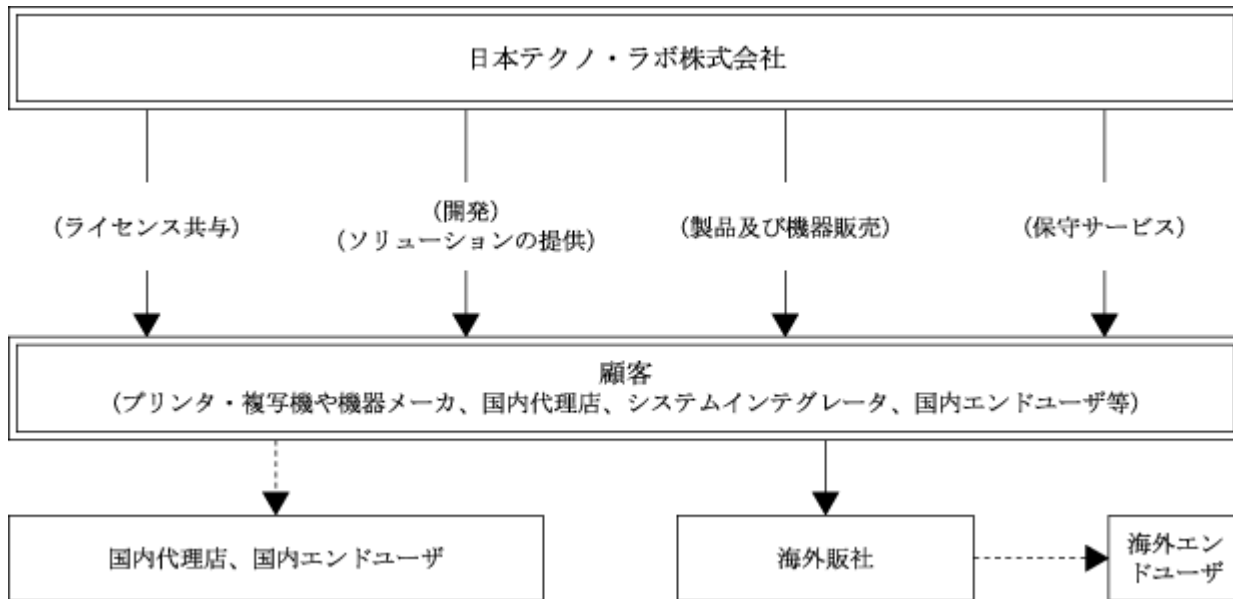
当事業におきましては、通信関連ソフトウェア開発、輸送機器向け組み込み用ソフトウェア開発、医療機器向けソフトウェア開発等、顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発を主に行っております。

(5) 保守サービス事業について

当事業におきましては、上記各事業において販売した製・商品等に対する保守及びカスタマーサポートを行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36	41.0	9.08	5,447,039

セグメントの名称	従業員数(名)
イメージング&プリンタコントローラ事業	7
ストレージソリューション事業	4
セキュリティ事業	13
報告セグメント計	24
その他	6
全社	6
合計	36

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、10%未満なので、記載を省略しております。

2 前事業年度末に比べ従業員数が12名減少しておりますが、その主な理由は自己都合による退職によるものであります。

3 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、アジア経済を中心に海外景気は回復し、輸出関連企業をはじめとした一部の企業には回復の兆しが見られるなど、概ね回復基調で推移しました。しかしながら、年後半から急激に円高傾向が強まり、長引くデフレ、雇用情勢の悪化や原油価格の高騰などにより、景気は本格的な回復には至らず、不安定な状況となりました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、企業を取り巻く環境は一層不透明感を増しております。

情報サービス産業におきましても、緩やかな回復基調にはあるものの、依然として景気の先行きが不透明な状況の中、顧客企業は、情報化投資に対し、選別や予算執行の先送りなど慎重な姿勢を続けており、厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社は顧客へのサポートを充実させるとともに、自社製ソフトウェアを中心に品質を向上させ、他社と差別化を図ることや、当社の強みである高い技術力を活かし、その市場においてオンリーワン製品を開発することで、縮小した情報化投資需要に対し、受注を伸ばしてまいりました。利益面においては、製品の品質向上、機能向上及び次世代の製品開発に注力した結果、研究開発費が83,069千円（前期比30.5%増）となりましたが、売上を伸ばし、利益確保に邁進してまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高は945,458千円（前期比28.9%増）、営業利益は40,094千円（前期は営業損失73,921千円）、経常利益は41,835千円（前期は経常損失37,103千円）、当期純利益は21,689千円（前期は当期純損失27,786千円）となりました。

なお、東日本大震災により、当社に深刻な影響を与える被害はありませんでした。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

セグメントの名称	売上高			セグメント利益		
		前年差	前期比(%)		前年差	前期比(%)
イメージング&プリンタコントローラ事業 (千円)	280,081	59,568	17.5	76,096	30,119	+65.5
ストレージソリューション事業 (千円)	109,435	22,714	+26.2	12,282	555	+4.7
セキュリティ事業 (千円)	425,251	210,868	+98.4	65,256	91,499	
その他 (千円)	130,691	37,763	+40.6	13,111	16,531	
合計 (千円)	945,458	211,779	+28.9	166,746	138,706	+494.7

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業におきましては、大手プリンタメーカーへのプリンタコントローラの受託開発が顧客先企業による予算削減により減少しましたが、プリンタ制御ソフトウェアのライセンス販売やロイヤリティ収入が、販売先である大手プリンタメーカーの生産調整が一服し、売上、利益とも大幅に増加しました。また、産業用インクジェットプリンタ制御装置の大型案件を数社から受注し、当事業年度においては震災の影響等により納品できませんでした。来期以降計画どおり納品してまいります。

その結果、売上高は280,081千円（前期比17.5%減）、利益は76,096千円（前期比65.5%増）となりました。

（ストレージソリューション事業）

当事業におきましては、低価格モデルが主流となっているストレージ市場において、前事業年度よりDVDやBDにバックアップ及びプリントが可能なデュプリケータ（製品名「Bravoシリーズ」）及びデータ管理ソフトウェア（製品名「iDupli」）を販売開始し、当事業年度において当該製品の販売が大幅に増加しました。また、同じく低価格モデルであるDVD/BD単体ドライブ形式のマルチドライブの売上も好調に推移しました。

その結果、売上高は109,435千円（前期比26.2%増）、利益は12,282千円（前期比4.7%増）となりました。

（セキュリティ事業）

当事業におきましては、大手証券会社向けセキュアプリントシステム 1（製品名「SPSE」）の大型案件、大手金融機関向けSPSEのカスタマイズ開発及び大手通信会社向けSPSEの追加ライセンス等、SPSEの販売が大幅に伸長しました。加えて大手中古車販売サイト運営会社への会員向け認証用USBキーのリピートオーダーなどにより情報セキュリティ分野は好調に推移しました。

また、映像セキュリティ分野においては、各メーカー製IPカメラ対応ネットワーク遠隔監視ソフトウェア（製品名「FIRE DIPPER」）が、全国の火山監視システム、某県警向け監視システムや高速道路の監視システム等に採用され、主に官公庁向けに売上が大幅に増加しました。

その結果、売上高は425,251千円（前期比98.4%増）、利益は65,256千円（前期は26,243千円の損失）となりました。

（その他）

受託開発事業及び保守サービス事業においては、受託開発及び保守サービス契約が増加した結果、売上高は130,691千円（前期比40.6%増）、利益は13,111千円（前期は3,419千円の損失）となりました。

1 セキュアプリントシステムとは、非接触ICカードを使用し、プリンタやデジタル複合機のプリント出力時に、紙文書からの機密情報漏洩を抑制するソフトウェア。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ10,414千円増加し、382,263千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は136,645千円となりました。主な要因は、売掛金の回収により売上債権が22,530千円減少したことに加え、税引前当期純利益39,964千円及び減価償却費41,914千円を計上したこと、並びに仕入額の増加に伴い仕入債務が41,128千円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は34,861千円となりました。主な要因は、保険積立金の積立による支出18,861千円、有形固定資産の取得による支出13,310千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は91,320千円となりました。これは自己株式の取得による支出91,222千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ストレージソリューション事業(千円)	51,607	270.9
セキュリティ事業(千円)	51,583	119.3
合計(千円)	103,190	165.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	485,736	152.0	307,851	301.2
ストレージソリューション事業	92,922	87.8	4,952	23.1
セキュリティ事業	566,694	197.3	261,685	217.6
その他	124,253	118.0	43,613	87.1
合計	1,269,605	155.2	618,101	210.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					前年同期比 (%)
	金額(千円)					
	製品	商品	受託開発	保守	合計	
イメージング&プリンタコントローラ事業	90,942	-	189,139	-	280,081	82.46
ストレージソリューション事業	43,195	55,819	10,420	-	109,435	126.19
セキュリティ事業	299,727	69,492	56,031	-	425,251	198.36
その他	-	-	52,916	77,774	130,690	140.63
合計	433,865	125,311	308,507	77,774	945,458	128.87

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
京セラミタ株式会社	202,974	27.7	111,264	11.8
NECエンジニアリング株式会社	2,100	0.3	100,140	10.6

3 【対処すべき課題】

当社は、以下の項目を対処すべき課題と位置付け、収益力の向上を図り、企業価値を高めていく所存であります。

収益構造の安定化

米国に端を発した世界経済の停滞や欧州経済の危機等により国内経済は大きな打撃を受け、企業業績は大幅に悪化しました。当社もその影響を受け、前期、前々期と赤字に転落しました。また、今後についても東日本大震災の影響がどこまで景気の動向を左右するのか不透明であります。当社はそのような景気悪化もしくは停滞局面においても、每期安定的に収益を確保できる体制を作り、収益の最低ラインを確保できるよう努めてまいります。

品質管理体制の強化

自社製品を広く頒布することにより、ユーザの使用環境に応じて様々なニーズが発生してまいります。当社は、開発当初から完成・出荷までの一貫した品質管理体制をカスタマーサポート部門等の関連部署と連携し、徹底した品質管理に努め、顧客満足度を向上させてブランドイメージの向上を図ってまいります。

新しいビジネスモデルの創出

当社は、これまで、産業用インクジェットプリンタ制御装置、SPSE、FIRE DIPPER及びiDupli等の新製品やビジネスモデルを創出してまいりました。今後、当社が一層飛躍するにあたっては、次世代のビジネスモデルの創出が不可欠であると考えており、時代の流れや市場のニーズを的確に把握し、次世代の製品開発に取り組んでまいります。

内部管理体制の改善

金融商品取引法における内部統制にかかる報告が義務付けられ、当社の内部管理体制は更に強化されました。当社は通常の業務及び内部監査において、構築した内部統制システムに不備がないか、常に評価し、必要とあれば改善し、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

ローコストオペレーション

今後も一層のローコストオペレーションを図り、収益力を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で、行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の異常な変動について

多額の研究開発投資、新製品の市場投入・新技術の商品化が長期間となることについて

当社は研究開発型企業として、顧客や市場ニーズに対応した競争力のある製品・サービスを提供し、もって中長期にわたる持続的な成長を可能とするために、常に既存製品の機能強化または新製品・サービスの開発を行う必要があります。

市場動向と顧客ニーズを的確に把握した上で、既存製品の機能強化または新製品・サービスの開発のために、今後においても研究開発を積極的に実施していく方針であります。

しかしながら、機能強化または新製品が市場動向や顧客ニーズに合わず、研究開発投資に見合った成果があげられない場合には、当社の事業及び経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競争の激化について

イメージング&プリンタコントローラ事業における当社製品は特定のユーザ向けに販売される特殊プリンタ・プロッタを対象として開発されており、そのため一般顧客向けのプリンタを対象外としております。また、特定のメーカーとの取引に集中しており、常に海外メーカーとの競合という状況下にあります。

プリンタ・プロッタメーカーは4年から5年のサイクルで特殊プリンタ・プロッタのリニューアルを行っており、その時が当社の新規顧客の獲得チャンスでもありますが、競合他社にとって代わられるリスクでもあります。

当社は、常に最新技術の涵養、市場動向、顧客ニーズを的確に把握し、シェアの維持・拡大を図っていく方針であります。競合他社にとって代わられた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の製品・技術等への依存について

特定の製品・技術等への依存

当社は、イメージング&プリンタコントローラ事業におけるプリンタコントローラ向けソフトウェアのOEM販売及び産業用インクジェットプリンタ制御装置の開発、販売を主な事業内容としており、当事業年度において、売上高の約29.6%、売上総利益の約37.6%を当事業に依存しております。

当社では顧客ニーズを正確に把握し、最新技術等にも適切に対処していく方針であります。予測不能な何らかの技術革新等により同事業が陳腐化した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の市場・業界への依存

当社が事業領域としているプリンタ市場及びプリントサーバ市場については、今後も堅調に推移することが想定されますが、景気の動向や設備投資の動向など何らかの事情により、プリンタ市場が縮小または成長率が鈍化した場合には、イメージング&プリンタコントローラ事業も同様の影響を受け、当社の経営

成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法的規制について

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しております。しかし、今後現行法令の解釈の変更や改正ならびに新法令の制定等、当社事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たなコストが発生すること等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特有の経営方針について

小規模組織で運営されていることについて

当社は、平成23年3月31日現在、取締役5名、監査役2名及び従業員36名と小規模組織であり、内部管理体制も当該組織規模に応じた体制となっております。

今後も事業拡大に伴い、適切な人員の増強、組織体制の強化に努める予定であります。しかしながら、当社が事業の拡大に対し適切かつ十分な対応ができなかった場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保や育成について

当社は研究開発型企业として、高度な技術開発を行っており、アプリケーション開発に関わるプログラミング知識のみならず、通信技術、ハードウェア開発技術、デバイス技術、ソフトウェア工学等の多岐にわたる専門知識が必要となります。今後の更なる成長のためには、現在当社に在籍している開発技術者を中心とするスタッフと同等かそれ以上のレベルの人材を採用又は育成により確保していく必要があります。しかしながら、当社の求める人材の確保は必ずしも容易ではなく、目標どおり確保できないリスクがあります。

当社は、今後とも積極的に人材の確保に努めていく方針ですが、優秀な人材を十分かつ適時に確保できない場合、及び社内の有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社はこれまで、特許権等を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害した事実や損害賠償及び使用差止の請求を受けたことはありません。当社では知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、今後当社の事業分野における第三者の特許権が新たに成立した場合、または競合他社が特許権等を取得した場合は、その内容によっては競争の激化または当社への損害賠償や使用差止の請求やロイヤリティの支払等が発生し、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

品質管理について

当社は受託開発、製品開発、製品出荷等において、顧客への納品までの間に社内において徹底した品質管理を行い、現時点まで当社の製品等の不具合による顧客からの訴訟等、経営成績に重大な影響を与える損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、プログラム、その他のソフトウェア、製品等に不良箇所が発生した場合、追加補修作業や販売の中止、損害賠償請求等が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社は受託開発や製品開発等を行う際、顧客の機密情報や個人情報を入力しております。当社は当該情報の管理はもちろんのこと、保有している内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の最重要項目のひとつとしております。

情報管理については、規程を整備し、システム上のセキュリティ対策を行うとともに、全役職員に対して教育、研修等を行うことにより情報管理意識向上の徹底に努めております。

しかしながら予期せぬ事態その他により情報漏洩が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

検収時期等の遅延による業績見通しへの影響について

当社が受託した開発案件については、開発作業が完了した時に一括又は分割して検収することが通例であり、受託開発にかかる収益認識基準として検収基準を採用しております。

当社では、各プロジェクトごとの進捗管理を週単位で実施しており、何か問題が生じれば即座に対応できる体制が構築されており、計画通り納品又は検収できるよう努めております。

しかしながら、今後、期末付近に検収が予定されている場合において、開発スケジュールの関係や得意先の検収時期のタイミング等何らかの事情により検収が翌期に遅延した場合には、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

災害等のリスク

当社では、地震を含めた防災対策を徹底しており、当社の最重要資産であるソースコード等のデータは、本社から離れた地域にデータセンターを借りてバックアップをしており、地震により本社が被災した場合でも通常営業できるように備えております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度におきましては、好調なアジア経済を背景に景気はいったんは回復基調に推移しましたが、急激な円高、原油価格の高止まり及び欧州の経済危機等、依然として不透明な状況が続き、本格的な回復には至りませんでした。そのような状況下、当社は、既存の製品の品質向上やバージョンアップの開発を行い、提携する販売業者やシステムインテグレータとの連携を強め、製品の拡販に努めるとともに、新製品の開発にも注力してまいりました。

当該研究開発活動は、開発部を中心に行われており、当事業年度における研究開発費の総額は前事業年度より19,391千円増加し、83,069千円（前年同期比30.5%増）となりました。

主要な研究テーマは、以下の通りであります。

(1) イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、医療用画像のカラープリント技術に関する研究開発、大型産業用高速インクジェットプリンタ制御装置の研究開発及び新型のRIP¹を当社の既存のプリンタ制御ソフトウェア（製品名「mistral」）に対応させる開発等を行いました。その結果、当事業にかかる研究開発費は17,492千円（前期比562.9%増）となりました。

(2) ストレージソリューション事業

当事業におきましては、iDupliの開発や放送局向けCM映像切り出し保存システムの開発を行いました。その結果、当事業にかかる研究開発費は14,820千円（前期比826.4%増）となりました。

(3) セキュリティ事業

当事業におきましては、SPSEの改良やオプション機能の開発、社内クライアントPCを一元管理するソフトウェア（製品名「Wise Patrol」）のバージョンアップ開発及びFIRE DIPPERのバージョンアップ開発を行いました。その結果、当事業にかかる研究開発費は50,197千円（前期比13.1%減）となりました。

¹ RIPとは、ラスタライメージプロセッサのことで、PostScriptで記述されたデータを印刷や表示が可能なビットマップデータに変換するソフトウェア。PostScriptは画像を点とそれを結ぶ曲線の集合(ベクトルデータ)として扱うため、そのままでは印刷や表示ができない。これを解像度に応じて画素の集合(ビットマップデータ)に変換するのがRIP。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りについては過去の実績や合理的と考えられる要因等に基づいて判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

なお、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

(流動資産)

当事業年度の流動資産合計は734,397千円と前事業年度末に比べて6,028千円減少しました。減少した主な要因は、売上債権の回収、保険積立金解約等により現金及び預金が11,848千円、受注残の増加により仕掛品が37,757千円それぞれ増加しましたが、売掛金が30,600千円、商品及び製品が15,496千円、繰延税金資産が10,678千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度の固定資産合計は321,682千円と前事業年度末に比べて11,411千円減少しました。減少した主な要因は、保険積立金が15,999千円増加しましたが、ソフトウェアが22,880千円、差入保証金が5,973千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度の流動負債合計は156,676千円と前事業年度末に比べて33,994千円増加しました。増加した主な要因は、買掛金が41,128千円増加しましたが、前受金が6,055千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度の固定負債合計は68,919千円と前事業年度末に比べて17,966千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が17,812千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度の純資産合計は830,484千円と前事業年度末に比べて69,400千円減少しました。減少した主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が21,689千円増加しましたが、自己株式の取得により91,002千円減少したこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における経営成績は、好調なアジア経済を背景に国内経済が緩やかに回復し、ユーザ企業による情報化投資が復調し始めたことにより、売上高は、945,458千円(前年同期比28.9%増)と前年に比べ211,779千円増加しました。セグメントごとでは、大手プリンタメーカーへのプリンタコントローラの受託開発が99,509千円減少し、イメージング&プリンタコントローラ事業は総じて軟調に推移しましたが、官公庁向けにFIRE DIPPERの売上が100,989千円、大手証券会社向けを中心にSPSEのライセンス販売、カスタマイズ開発及び付属備品のカードリーダーの売上が78,500千円それぞれ増加し、セキュリティ事業が大幅に増収増益となりました。

売上総利益は上記の要因により前事業年度に比べ116,888千円増加し378,777千円(前年同期比44.6%

増)となりました。営業損益面では、新製品の開発等により研究開発費が前事業年度より19,391千円増加したことにより、販売費及び一般管理費が微増し、営業利益40,094千円を計上しました。経常利益は、保険手数料等の収入により41,835千円となりました。税引前当期純利益は、固定資産除却損等により、39,964千円となり、法人税等7,425千円、法人税等調整額10,849千円を計上し、当期純利益は21,689千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は24,285千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(1) イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業年度の主な設備投資は、インクジェットプリンタ制御装置の開発用コンピュータ及びコンピュータ周辺機器等を中心とする総額285千円の投資を実施しました。

(2) ストレージソリューション事業

当事業年度の主な設備投資は、iDupli開発用コンピュータ及びデュプリケータ等を中心とする総額1,324千円の投資を実施しました。

(3) セキュリティ事業

当事業年度の主な設備投資は、SPSE開発用コンピュータ、コンピュータ周辺機器等及びWISE PATROL等のソフトウェアを中心とする総額12,320千円の投資を実施しました。

(4) 全社

当事業年度の主な設備投資は、車両を中心とする総額10,354千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社事務所 (東京都千代田区)	全社	統括業務設備、 開発機材	4,598	5,139		9,737	36
王子倉庫 (東京都北区)	全社	倉庫	8,225		13,640 (89.49㎡)	21,865	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含めておりません。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約 残高	備考
事務用機器	1	7年	979千円	3,345千円	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,920
計	43,920

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,480	11,480	札幌証券取引所 (アンビシヤス市場)	(注)
計	11,480	11,480		

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	75	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75	75
新株予約権の行使時の払込金額(円)	75,887	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 75,887 資本組入額 37,944	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権発行時において当社の取締役であった者は新株予約権の行使時においても、引続き当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成20年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	177	172
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	177	172
新株予約権の行使時の払込金額(円)	75,887	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 75,887 資本組入額 37,944	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権発行時において当社の従業員であった者は新株予約権の行使時においても、引続き当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年5月21日 (注)	500	11,480	23,000	401,200	23,000	395,700

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	100,000円
発行価額	92,000円
資本組入額	46,000円
払込金総額	46,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	3	15			463	483	
所有株式数 (株)		180	38	1,726			9,536	11,480	
所有株式数 の割合(%)		1.56	0.33	15.03			83.08	100.00	

(注) 自己株式2,901株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松村 泳成	神奈川県大和市	4,126	35.94
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町1 - 2 - 10	2,901	25.27
矢崎総業株式会社	東京都港区三田1 - 4 - 28	450	3.91
三宅 みち子	三重県津市	376	3.27
ティーツー・キャピタル株式会社	東京都千代田区二番町9 - 10タワー麹町ビル 2階	296	2.57
兼松株式会社	東京都港区芝浦1 - 2 - 1	258	2.24
辻澤 勝	愛知県名古屋市天白区	256	2.22
株式会社ISE	東京都品川区南品川6 - 15 - 3	254	2.21
株式会社インターチャンネル	東京都世田谷区上馬2 - 14 - 1	175	1.52
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1 - 5 - 1	153	1.33
計		9,245	80.53

(注) 前事業年度末において主要株主であったティーツー・キャピタル株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,901		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,579	8,579	
単元未満株式			
発行済株式総数	11,480		
総株主の議決権		8,579	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ 株式会社	東京都千代田区平河町 1 - 2 - 10	2,901		2,901	25.27
計		2,901		2,901	25.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成20年6月24日定時株主総会決議)

当社の取締役に対する報酬として、年額5,000,000円の範囲でストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成20年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	75,887 (注)
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成25年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権発行時において当社の取締役であった者は新株予約権の行使時においても、引続き当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)における証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャス市場の当社普通株式の普通取引の終値の平均金額に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成20年6月24日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、当社の従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成20年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	75,887 (注)
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成25年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権発行時において当社の従業員であった者は新株予約権の行使時においても、引続き当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)における証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャス市場の当社普通株式の普通取引の終値の平均金額に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月19日及び同年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月22日～平成22年9月30日)	1,300	92,000,000
当事業年度前における取得自己株式	11	555,500
当事業年度における取得自己株式	1,289	91,002,700
残存決議株式の総数及び価額の総額		441,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		0.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		0.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,901		2,901	

3 【配当政策】

当社は研究開発型の企業として、将来の事業拡大及び企業体質強化を図るための内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は期末配当を行うことを基本として、株主への利益還元を適切かつ適時に行うため、必要に応じて中間配当を行うこととして、年1回もしくは2回の配当を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当事業年度における利益剰余金の配当につきましては、当初予定より当期純利益が減少したため、本来であれば内部留保の充実を優先させるべきですが、株主の皆様へ利益還元をし、一層のご支援を賜りたく、1株あたり500円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、機動的な資本政策、顧客ニーズに応える既存製品の機能強化、新製品の開発活動及び人材の確保・育成に関する資金として活用し、より一層の収益の拡大に努めてまいります。

なお、次期以降につきましても上記基本方針に基づき、業績に連動した利益配分をさせていただく予定であります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	4,289	500円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)		119,000	82,000	65,000	72,500
最低(円)		77,500	33,600	33,000	36,900

(注) 最高・最低株価は札幌証券取引所(アンビシャス市場)におけるものです。

なお、平成19年5月22日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	41,200	48,900	52,000	62,000	62,000	60,000
最低(円)	36,900	38,300	41,200	52,000	47,100	41,300

(注) 最高・最低株価は札幌証券取引所(アンビシャス市場)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		松村 泳成	昭和24年6月18日生	昭和49年4月 日本ミニ・コンピュータ(株)入社 昭和53年4月 米デジタルイクイップメント(株)入社 昭和59年4月 日本マサチューセッツ・コンピュータ(株)取締役営業部長就任 平成元年1月 当社設立代表取締役就任(現任)	(注)1	4,126
取締役	第二開発本部長	松村 泳勲	昭和29年11月21日生	昭和52年4月 朝日建設(株)入社 昭和57年4月 サンテック(株)入社 昭和59年4月 C&B(株)入社 昭和61年9月 SBC(株)入社 平成2年1月 当社入社 平成7年7月 取締役第二開発本部長就任(現任)	(注)1	35
取締役	第一開発本部長	細谷 竜治	昭和38年9月17日生	昭和61年4月 (株)エイ・アイ・システムズ入社 平成元年7月 当社入社 平成7年7月 取締役第一開発本部長就任(現任)	(注)1	39
取締役	研究開発ユニット統括部長	永井 雅人	昭和40年2月21日生	平成5年5月 当社入社 平成7年7月 第一開発部部長代理就任 平成20年10月 業務執行役員第一開発部部長代理就任 平成21年6月 取締役第一開発部副部長就任 平成21年7月 取締役業務執行役員研究開発ユニット統括部長就任(現任)	(注)1	17
取締役	情報セキュリティ開発ユニット統括部長	中山 和彦	昭和40年11月20日生	平成2年6月 当社入社 平成7年7月 第二開発部部長代理就任 平成20年10月 業務執行役員第二開発部部長代理就任 平成21年7月 業務執行役員情報セキュリティ開発ユニット統括部長就任 平成22年6月 取締役業務執行役員情報セキュリティ開発ユニット統括部長就任(現任)	(注)1	26
常勤監査役		小松 義彦	昭和21年2月9日生	昭和47年4月 日本DEC(株)入社 昭和58年4月 アポロコンピュータ(株)入社 平成元年4月 BBNコミュニケーション(株)入社 平成3年4月 日本DEC入社オープンシステム事業本部、チャネル事業本部、ワークステーション事業本部、医療・製薬産業事業本部長歴任 平成6年4月 日本SDR(株)代表取締役就任 平成10年4月 (有)エヌシーシー設立代表取締役就任 平成15年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	
常勤監査役		板倉 行男	昭和24年7月3日生	昭和48年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成12年9月 当社入社 平成15年4月 (株)アークン入社 セキュリティプロジェクトリーダー就任 平成19年5月 (株)ネプロジャパン入社 情報セキュリティプロジェクトリーダー就任 平成20年4月 個人にて情報セキュリティコンサルティング事業を立ち上げ 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	
計						4,243

- (注) 1 平成23年6月28日後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
2 平成23年6月28日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
ただし、定款の定めにより補欠として又は増員のため選任された監査役の任期は、他の在任監査役の任期の満了すべき時までとなっております。
3 監査役小松義彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役松村泳勲は、代表取締役社長松村泳成の実弟であります。

5 当社は、監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
沢田 守	昭和23年2月1日生	平成17年4月 ㈱ソフトパークエーエスエー入社 取締役ITサービスグループマネージャ就任 平成18年7月 当社入社 平成18年10月 内部監査人就任 平成22年5月 当社退職 (現在に至る)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、健全な企業体質こそが企業を発展・成長させるという方針のもと、企業価値を継続的に高め、社会的責任を果たしていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。

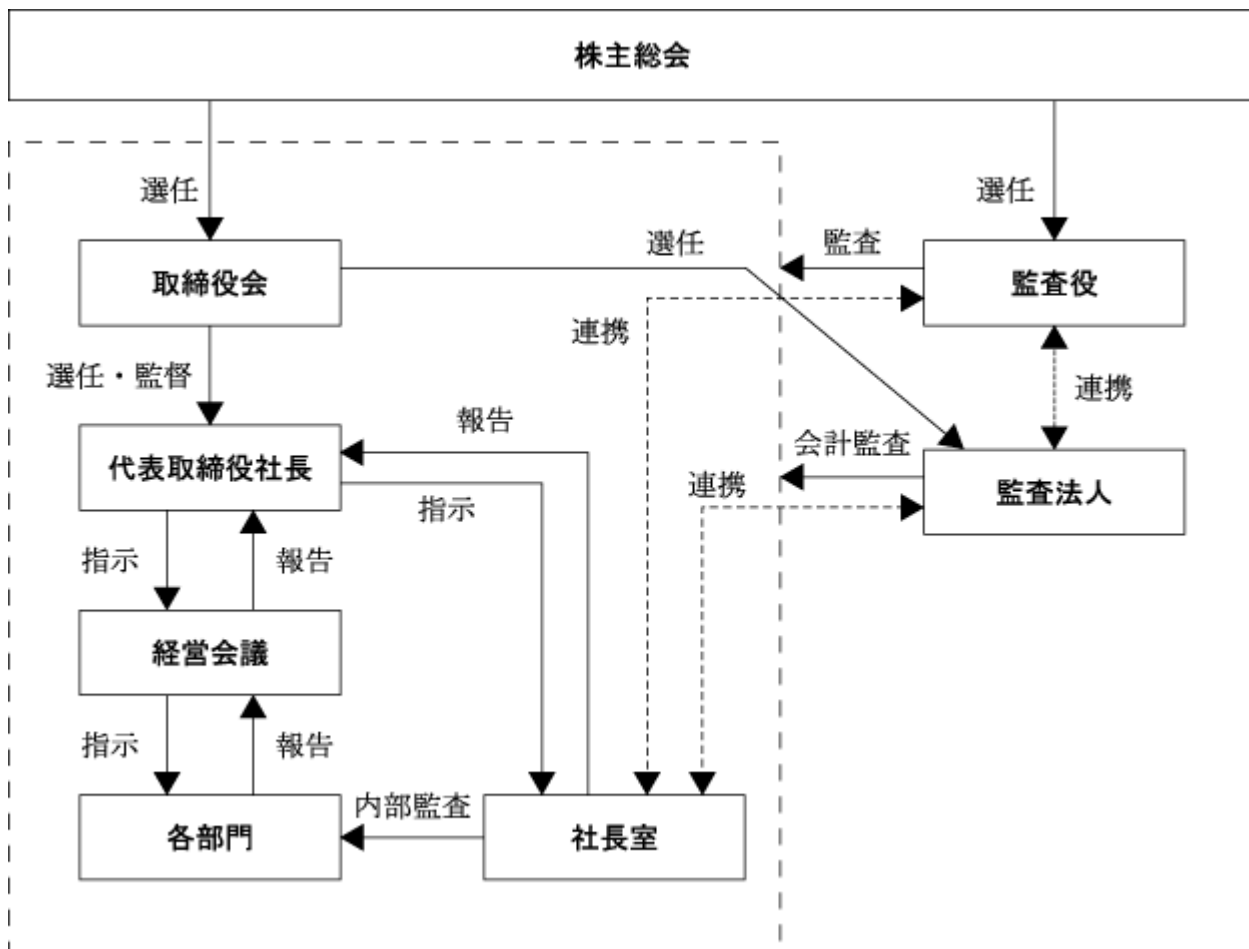
当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役により業務執行の監督及び監視を行なっております。

当社の取締役会は取締役5名で構成されております。取締役会は、毎月1回定期的に開催し、必要に応じて随時開催しており、取締役のほか常勤監査役が出席しております。

取締役会では、法令、定款及び取締役会規程に定める経営に関する重要事項等について審議・決定しております。

また、その他に毎週1回定期的に経営会議を開催しており、取締役、常勤監査役、各事業部長が出席しており、取締役会において決定された経営方針等に基づき、具体的な業務執行の決定、各業務の進捗状況の確認、検証等が行なわれております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、現在、社外取締役は選任しておりませんが、経営の意思決定機関である取締役会において、社外監査役1名が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。

また、監査役は社内においては内部監査人と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査は適正に保たれていると考えております。

これらのほか、内部監査人は、内部統制システムの整備、運用状況の確認を行っており、不正不備の監査を実施していることから、経営監視体制機能の客観性及び中立性確保の体制は十分であると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するため必要な体制（内部統制システム）を整備いたします。

内部統制システムの基本方針

1．概要

会社法362条第4項第6号に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、代表取締役が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に定める担当者の下で、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについて常に見直しを行うことによりその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作ることとする。

2．取締役の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という）の取扱いは、当社文書取扱規程に従って適切に運用し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。

職務執行情報はその都度、整理・保存を行い随時検索可能な体制を構築する。

前2項に係る事務は、管理部長が所管し、その状況につき、定期的に取り締役に報告する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長室が内部監査を担当しており、内部監査人がその業務を執り行う。内部監査人が不在の場合は、内部監査人補佐がその業務を代理にて執り行う。

内部監査規程に基づき、内部監査は定期的に監査項目・方法の検証を行い、必要があれば改定する。

内部監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、その内容及びそれがもたらす損失の程度等について直に取り締役会及び担当部署に通報される体制を構築する。

内部監査の活動を円滑にするために、諸規程・マニュアル等の整備を各部署に求め、また内部監査の必要性等存在意義を全使用人に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査人に報告するよう指導する。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画のマネジメントは、経営方針を基に策定される年度計画及び中期利益計画に則り各業務執行ラインが目標達成のために活動することとし、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行う。

業務執行のマネジメントは、取締役会規程に定められている事項については全て取締役会に付議されることを遵守し、その際には適正な経営判断を行うため事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。

日常の職務執行に際しては、職務権限規程・業務分掌規程に基づき権限の委譲が行われ、各責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。

5. 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

担当取締役のもと、全使用人に法令・定款の遵守を徹底し、万一法令・定款に違反する行為を発見した場合の報告方法としての社内体制を構築する。また、法令・定款を逸脱する事態が発生した場合には、その内容・対処案が担当取締役を通じ、トップマネジメント、取締役会に報告される体制を構築する。

6. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。

7. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、監査体制の実効性を高めるため、各取締役、各監査役、内部監査人ならびに管理部長による定期的な会合をもち、監査の実効性確保のための協議を行う。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの防止及び会社損失の最小化を図るため、「リスク評価規程」を定めております。また、取締役会において経営リスクにつき活発な討議を行なうことにより、リスクの早期発見及び未然の防止に努めております。加えて、当社では業務運営上生じる様々な法的判断、コンプライアンス等につきましては、必要に応じて弁護士、弁理士、税理士、社会保険労務士等の社外の専門家からの助言を受ける体制を整えるとともに、内部監査、監査役監査等を通じて、潜在的なリスクの早期発見及び未然の防止によるリスク軽減に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

当社は、代表取締役直轄の機関である社長室 1 名にて、代表取締役の承認を受けた内部監査計画に基づき、業務及び会計監査が行なわれております。内部監査は各業務の遂行状況に関して、業務分掌、職務権限等の社内諸規程、効率性、法令遵守といった観点から行われており、監査の過程で問題点が発見された場合には、直ちに被監査部門に勧告等を発令し、改善を促しております。

また、内部監査人は、監査役及び監査法人と適時に意見・情報交換を行っており、内部監査の効率のかつ効果的な運用に努めております。

ロ．監査役監査

当社は、監査役 2 名（うち、社外監査役 1 名）から構成されており、常勤監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査・分析等を年度監査計画に基づき実施し、監査日報を作成しております。また、代表取締役その他関係者とも必要に応じて意見交換する機会を設けるとともに、内部監査時及び監査法人往査時に立ち会い、相互に意見・情報交換を行なうことによって、監査の実効性、効率性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は 1 名であります。

社外監査役 1 名については、当社との人的、資本的又は取引関係その他の利害関係についてはありません。

当社は、利害関係のない社外監査役を選任し、業務執行者から独立した立場での監査監督機能の強化を図っております。

なお、社外監査役 1 名を含む監査役は、内部監査人及び会計監査人と連携し経営の効率性の向上、健全性の維持、透明性の確保に努め、コンプライアンスの徹底ならびに経営監査・監督機能の強化を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

氏名 (役員区分)	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	46,766	29,383	-	-	17,383	5
監査役 (社外監査役を除く)	1,650	1,500	-	-	150	1
社外役員	3,069	2,790	-	-	279	2
合計	51,485	33,673	-	-	17,812	8

ロ．報酬等の総額が 1 億円以上である者の報酬等の総額

報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役会において決定しております。役員退職慰労金については、内規に基づき引当金を計上しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		0	-	-	-
非上場株式以外の株式	567	897	-	-	329

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、東田夏記氏及び北本佳永子氏であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他6名であり、新日本有限責任監査法人が策定する監査計画に基づき監査が行われております。

(注) 継続監査年数が7年以内であるため継続監査年数の記載を省略しています。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選解任する旨を定款で定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の解任決議は、議決権を行使することのできる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	370,415	382,263
受取手形	22,653	30,722
売掛金	224,382	193,781
商品及び製品	48,511	33,014
仕掛品	17,236	54,994
前渡金	19,842	20,265
前払費用	22,102	17,131
繰延税金資産	12,961	2,282
未収還付法人税等	674	-
その他	1,925	200
貸倒引当金	280	260
流動資産合計	740,426	734,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,570	34,376
減価償却累計額	20,277	21,552
建物（純額）	14,292	12,823
車両運搬具	2,200	10,039
減価償却累計額	2,155	1,395
車両運搬具（純額）	44	8,643
工具、器具及び備品	40,402	33,512
減価償却累計額	33,143	28,372
工具、器具及び備品（純額）	7,258	5,139
土地	13,640	13,640
有形固定資産合計	35,235	40,247
無形固定資産		
のれん	1,714	-
特許権	3,396	1,718
商標権	1,552	1,195
ソフトウェア	63,590	40,710
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	71,822	45,193
投資その他の資産		
投資有価証券	567	897
出資金	10	10
長期貸付金	6,000	6,000
繰延税金資産	150	-
差入保証金	51,343	45,369

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
保険積立金	160,844	176,844
その他	7,120	7,120
投資その他の資産合計	226,036	236,241
固定資産合計	333,094	321,682
資産合計	1,073,520	1,056,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,504	98,633
未払金	9,043	5,246
未払費用	15,165	12,494
未払法人税等	2,822	8,825
前受金	35,082	29,027
預り金	2,860	2,343
その他	203	105
流動負債合計	122,682	156,676
固定負債		
繰延税金負債	-	154
役員退職慰労引当金	50,952	68,765
固定負債合計	50,952	68,919
負債合計	173,635	225,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	395,700
資本剰余金合計	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	230,267	251,956
利益剰余金合計	235,467	257,156
自己株式	139,990	230,992
株主資本合計	892,377	823,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	377
評価・換算差額等合計	181	377
新株予約権	7,325	7,042
純資産合計	899,884	830,484
負債純資産合計	1,073,520	1,056,080

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	203,876	433,865
商品売上高	116,069	125,311
受託開発売上高	343,591	308,507
保守売上高	70,141	77,774
売上高合計	733,679	945,458
売上原価		
製品売上原価	98,233	212,949
商品売上原価	90,121	102,267
受託開発売上原価	232,078	196,814
保守売上原価	51,357	54,648
売上原価合計	471,790	566,681
売上総利益	261,888	378,777
販売費及び一般管理費	1, 2 335,810	1, 2 338,683
営業利益又は営業損失()	73,921	40,094
営業外収益		
受取利息	298	410
有価証券利息	167	-
受取保険金	15,004	-
保険事務手数料	1,025	965
保険返戻金	20,702	580
償却債権取立益	281	-
その他	745	249
営業外収益合計	38,224	2,205
営業外費用		
支払利息	247	-
支払手数料	10	220
為替差損	142	244
保険解約損	1,006	-
営業外費用合計	1,407	464
経常利益又は経常損失()	37,103	41,835
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,092
その他	-	20
特別利益合計	-	1,112
特別損失		
固定資産除却損	3 22	3 2,983
投資有価証券評価損	96	-
特別損失合計	118	2,983
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	37,222	39,964

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	858	7,425
法人税等調整額	10,294	10,849
法人税等合計	9,436	18,274
当期純利益又は当期純損失（ ）	27,786	21,689

【売上原価明細書】

(イ) 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	1	87,879	74.1	167,395	84.5
2 経費		30,772	25.9	30,807	15.5
当期総製造費用		118,651	100.0	198,202	100.0
期首製品たな卸高		19,656		39,974	
計		138,308		238,177	
期末製品たな卸高		39,974		25,227	
他勘定振替高	2	100			
製品売上原価		98,233		212,949	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
原価計算の方法は個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 30,772千円 2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 一般管理費(消耗品) 100千円	原価計算の方法は個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 30,807千円

(口) 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		88,675	4,473
当期商品仕入高		62,279	103,190
期末商品たな卸高		4,473	5,396
他勘定振替高	1	56,360	
商品売上原価		90,121	102,267

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 未収入金(在庫商品返品) 56,360千円	

(八) 受託開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 労務費	1	204,182	57.3	174,337	48.8
2 経費		152,259	42.7	183,134	51.2
当期総製造費用		356,442	100.0	357,472	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,591		17,236	
計		364,033		374,709	
期末仕掛品たな卸高		17,236		54,994	
他勘定振替高	2	114,718		122,900	
受託開発売上原価		232,078		196,814	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
原価計算の方法は個別原価計算によっております。	原価計算の方法は個別原価計算によっております。
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 92,680千円	外注加工費 114,435千円
減価償却費 7,732千円	減価償却費 5,454千円
地代家賃 38,408千円	地代家賃 32,532千円
2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。
販売費(営業支援費用) 28,063千円	販売費(営業支援費用) 29,988千円
一般管理費(研究開発費) 52,643千円	一般管理費(研究開発費) 64,276千円
ソフトウェア 34,010千円	ソフトウェア 16,094千円

(二) 保守売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 労務費		44,321	54.1	39,560	48.1
2 経費	1	37,613	45.9	42,702	51.9
当期総製造費用		81,935	100.0	82,262	100.0
他勘定振替高	2	31,140		29,286	
当期総製造原価		50,794		52,976	
期首商品たな卸高				4,063	
当期商品仕入高		4,626			
期末商品たな卸高		4,063		2,390	
保守売上原価		51,357		54,648	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>原価計算の方法は個別原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,085千円</p> <p>地代家賃 6,486千円</p> <p>外部委託保守費 23,674千円</p> <p>2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費(営業支援費用) 23,238千円</p> <p>一般管理費(研究開発費) 7,634千円</p>	<p>原価計算の方法は個別原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,293千円</p> <p>地代家賃 8,082千円</p> <p>外部委託保守費 24,598千円</p> <p>2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費(営業支援費用) 10,277千円</p> <p>一般管理費(研究開発費) 18,311千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	401,200	401,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	395,700	395,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	395,700	395,700
資本剰余金合計		
前期末残高	395,700	395,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	267,932	230,267
当期変動額		
剰余金の配当	9,879	-
当期純利益又は当期純損失()	27,786	21,689
当期変動額合計	37,665	21,689
当期末残高	230,267	251,956
利益剰余金合計		
前期末残高	273,132	235,467
当期変動額		
剰余金の配当	9,879	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	27,786	21,689
当期変動額合計	37,665	21,689
当期末残高	235,467	257,156
自己株式		
前期末残高	139,434	139,990
当期変動額		
自己株式の取得	555	91,002
当期変動額合計	555	91,002
当期末残高	139,990	230,992
株主資本合計		
前期末残高	930,598	892,377
当期変動額		
剰余金の配当	9,879	-
当期純利益又は当期純損失 ()	27,786	21,689
自己株式の取得	555	91,002
当期変動額合計	38,220	69,313
当期末残高	892,377	823,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	181	195
当期変動額合計	181	195
当期末残高	181	377
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	181	195
当期変動額合計	181	195
当期末残高	181	377
新株予約権		
前期末残高	4,736	7,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,589	282
当期変動額合計	2,589	282
当期末残高	7,325	7,042

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	935,334	899,884
当期変動額		
剰余金の配当	9,879	-
当期純利益又は当期純損失()	27,786	21,689
自己株式の取得	555	91,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,771	87
当期変動額合計	35,449	69,400
当期末残高	899,884	830,484

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	37,222	39,964
減価償却費	43,286	41,914
のれん償却額	1,142	1,714
固定資産除却損	22	2,273
投資有価証券評価損益(は益)	96	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,154	17,812
有価証券利息	167	-
受取利息	298	410
支払利息	247	-
保険返戻金	20,702	580
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,032	20
売上債権の増減額(は増加)	127,528	22,530
たな卸資産の増減額(は増加)	9,002	22,261
前渡金の増減額(は増加)	-	422
仕入債務の増減額(は減少)	25,085	41,128
前受金の増減額(は減少)	1,462	6,055
未払金の増減額(は減少)	1,651	2,670
その他	715	1,495
小計	88,797	136,414
利息及び配当金の受取額	676	414
利息の支払額	160	-
法人税等の還付額	12,204	-
法人税等の支払額	984	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,533	136,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,350	13,310
無形固定資産の取得による支出	35,824	12,100
有価証券の償還による収入	10,000	-
保険積立金の積立による支出	21,926	18,861
保険積立金の解約による収入	123,555	3,437
敷金及び保証金の差入による支出	52	185
敷金及び保証金の回収による収入	2,518	6,158
貸付けによる支出	6,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,918	34,861

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	565	91,222
配当金の支払額	9,816	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,382	91,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	47
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	111,069	10,414
現金及び現金同等物の期首残高	260,779	371,848
現金及び現金同等物の期末残高	371,848	382,263

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・原材料 総平均法による原価法(収益性の低 下に伴う簿価切下げの方法) 製品 総平均法による原価法(収益性の低 下に伴う簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下 に伴う簿価切下げの方法)	商品・原材料 同左 製品 同左 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物については定額法 を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数は法人税法の規定する 方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、のれんについては5年 間で定額法償却をしております。 なお、自社開発販売用ソフト ウェアの完成品については、残存 有効期間(3年)に基づく均等配分 額と、当該製品製作原価に販売見 込数量に対する当期販売実績数量 の割合を乗じた金額とのいずれか 多い金額を償却しております。自 社利用のソフトウェアについては 、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してお ります。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年 3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益の影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は19%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>25,840千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>82,813千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>6,154千円</td></tr> <tr><td>営業支援費用</td><td>51,840千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>18,925千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>29,836千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,696千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,142千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>63,678千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 63,678千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、工具器具備品7千円、建物15千円に関するものであります。</p>	役員報酬	25,840千円	給料手当	82,813千円	役員退職慰労引当金繰入	6,154千円	営業支援費用	51,840千円	地代家賃	18,925千円	支払手数料	29,836千円	減価償却費	3,696千円	のれん償却額	1,142千円	研究開発費	63,678千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は13%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>33,673千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>66,998千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>17,812千円</td></tr> <tr><td>営業支援費用</td><td>40,266千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>19,148千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>28,185千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,358千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,714千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>83,069千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 83,069千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、特許権1,503千円、商標権178千円、建物附属設備133千円、工具器具及び備品428千円、車両運搬具29千円に関するものであります。</p>	役員報酬	33,673千円	給料手当	66,998千円	役員退職慰労引当金繰入	17,812千円	営業支援費用	40,266千円	地代家賃	19,148千円	支払手数料	28,185千円	減価償却費	4,358千円	のれん償却額	1,714千円	研究開発費	83,069千円
役員報酬	25,840千円																																				
給料手当	82,813千円																																				
役員退職慰労引当金繰入	6,154千円																																				
営業支援費用	51,840千円																																				
地代家賃	18,925千円																																				
支払手数料	29,836千円																																				
減価償却費	3,696千円																																				
のれん償却額	1,142千円																																				
研究開発費	63,678千円																																				
役員報酬	33,673千円																																				
給料手当	66,998千円																																				
役員退職慰労引当金繰入	17,812千円																																				
営業支援費用	40,266千円																																				
地代家賃	19,148千円																																				
支払手数料	28,185千円																																				
減価償却費	4,358千円																																				
のれん償却額	1,714千円																																				
研究開発費	83,069千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,480			11,480
合計	11,480			11,480
自己株式				
普通株式(注)	1,601	11		1,612
合計	1,601	11		1,612

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加11株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					7,325	
合計						7,325	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,879	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,480			11,480
合計	11,480			11,480
自己株式				
普通株式(注)	1,612	1,289		2,901
合計	1,612	1,289		2,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,289株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権					7,042	
合計						7,042	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,289	利益剰余金	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 370,415千円	現金及び預金勘定 382,263千円
その他(預け金) 1,433千円	現金及び現金同等物 382,263千円
現金及び現金同等物 371,848千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	8,409	4,446	3,963	工具器具備品	5,907	3,024	2,883
合計	8,409	4,446	3,963	合計	5,907	3,024	2,883
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,070千円	1年内			862千円
1年超			3,105千円	1年超			2,243千円
合計			4,176千円	合計			3,105千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			1,500千円	支払リース料			1,224千円
減価償却費相当額			1,344千円	減価償却費相当額			1,079千円
支払利息相当額			196千円	支払利息相当額			154千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品に対する取組方針

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制としています。

投資有価証券は、投資目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を見直す等の管理をしております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	370,415	370,415	-
(2) 受取手形	22,653	22,653	-
(3) 売掛金	224,382	224,382	-
(4) 投資有価証券	567	567	-
資産 計	618,018	618,018	-
(1) 買掛金	57,504	57,504	-
負債 計	57,504	57,504	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格のある株式については取引所の市場価格により、市場価格のない株式については、1株あたり純資産価値に株式数を乗じた額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期がある投資有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	370,415	-	-	-
受取手形	22,653	-	-	-
売掛金	224,382	-	-	-
合計	617,450	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品に対する取組方針

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制としています。

投資有価証券は、投資目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を見直す等の管理をしております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	382,263	382,263	-
(2) 受取手形	30,722	30,722	-
(3) 売掛金	193,781	193,781	-
(4) 投資有価証券	897	897	-
資産計	607,666	607,666	-
(1) 買掛金	98,633	98,633	-
負債計	98,633	98,633	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格のある株式については取引所の市場価格により、市場価格のない株式については、1株あたり純資産価値に株式数を乗じた額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期がある投資有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	382,263	-	-	-
受取手形	30,722	-	-	-
売掛金	193,781	-	-	-
合計	606,768	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	567	261	306
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	567	261	306
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	0	0	-
合計	567	261	306

当事業年度 (平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	897	261	636
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	897	261	636
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	0	0	-
合計	897	261	636

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。

2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	127,937,216千円
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円
差引額	27,699,608千円

(2) 制度全体に占める当社の加入人員(平成21年3月31日現在)

0.06%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額 19,342,940千円、別途積立金 19,539,486千円及び不足金 27,896,154千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

3 退職給付費用に関する事項

当社は、厚生年金掛金として9,075千円を拠出し、当該金額を勤務費用(製造費用と販売費及び一般管理費)として計上しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。

2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	161,054,805千円
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円
差引額	1,055,827千円

(2) 制度全体に占める当社の加入人員(平成22年3月31日現在)

0.06%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額 13,927,386千円、当年度剰余金23,339,881千円及び不足金 8,356,668千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

3 退職給付費用に関する事項

当社は、厚生年金掛金として6,628千円を拠出し、当該金額を勤務費用(製造費用と販売費及び一般管理費)として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,589千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社従業員19名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 100株	普通株式 200株
付与日	平成20年7月31日	平成20年7月31日
権利確定条件	付与日(平成20年7月31日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月31日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年7月31日 至 平成22年7月31日	自 平成20年7月31日 至 平成22年7月31日
権利行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成25年7月31日	自 平成22年8月1日 至 平成25年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末	100	193
付与		
失効		
権利確定		
未確定残	100	193
権利確定後(株)		
前事業年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	75,887	75,887
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	27,948	27,948

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

前事業年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	56.7%	56.7%
予想残存期間(注) 2	3.5年	3.5年
予想配当		
無リスク利率(注) 3	0.90%	0.90%

(注) 1 上場後期間が短く、ボラティリティ算定のための株価データが十分に取得できないことから類似企業のボラティリティの平均値を使用しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 809千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した額

新株予約権戻入益 698千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社従業員19名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 100株	普通株式 200株
付与日	平成20年7月31日	平成20年7月31日
権利確定条件	付与日(平成20年7月31日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月31日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年7月31日 至 平成22年7月31日	自 平成20年7月31日 至 平成22年7月31日
権利行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成25年7月31日	自 平成22年8月1日 至 平成25年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末	100	193
付与		
失効		16
権利確定	100	177
未確定残		
権利確定後(株)		
前事業年度末		
権利確定	100	177
権利行使		
失効	25	
未行使残	75	177

単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	75,887	75,887
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	27,948	27,948

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	113	-
未払事業税	524	983
繰越欠損金	11,454	-
役員退職慰労引当金否認	20,732	27,980
投資有価証券評価損	5,533	-
その他	3,840	3,984
繰延税金資産小計	42,199	32,948
評価性引当額	28,962	30,561
繰延税金資産合計	13,236	2,387
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	-
その他有価証券評価差額金	124	258
繰延税金負債合計	124	258
繰延税金資産の純額	13,111	2,128
繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	12,961	2,282
固定資産 - 繰延税金資産	150	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	154

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)	
当事業年度において、税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。		(%)
	法定実効税率	40.69
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33
	住民税均等割等	1.14
	評価性引当	4.00
	その他	1.43
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.73

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に各事業部（各ユニット）を置き、各事業部（各ユニット）は、取り扱う製品・サービスについてのマーケティングや営業戦略を立案し、営業活動を展開しており、「イメージング&プリンタコントローラ事業」、「ストレージソリューション事業」及び「セキュリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「イメージング&プリンタコントローラ事業」は、プリンタコントローラ関連製品（関連ハードウェアならびにソフトウェアライセンス）の開発・販売、画像処理ソフトウェアの開発・販売及びプリンタコントローラに関する受託開発をしております。「ストレージソリューション事業」は、ディスクパブリッシュ装置等データアーカイブシステムの販売ならびにシステムインテグレーションを行っております。「セキュリティ事業」はセキュアプリントシステムの開発・販売、映像監視システムの開発・販売ならびにシステムインテグレーション等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価格で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リユーション事 業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	339,649	86,720	214,382	640,751	92,927	733,679
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	339,649	86,720	214,382	640,751	92,927	733,679
セグメント利益	45,976	11,726	26,243	31,460	3,419	28,040
セグメント資産	176,260	30,482	247,928	454,672	41,859	496,531
その他の項目						
減価償却費	13,558	2,199	24,918	40,676	1,533	42,209
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額		100	35,440	35,540		35,540

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業及び保守サービス事業を含んでおります。

当該事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リユーション事 業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	280,081	109,435	425,251	814,767	130,691	945,458
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	280,081	109,435	425,251	814,767	130,691	945,458
セグメント利益	76,096	12,282	65,256	153,634	13,111	166,746
セグメント資産	154,322	28,364	224,110	406,797	51,738	458,536
その他の項目						
減価償却費	7,296	1,084	31,283	39,664	619	40,283
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	285	1,324	12,320	13,930		13,930

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業及び保守サービス事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当該事業年度
報告セグメント計	640,751	814,767
「その他」区分の売上高	92,927	130,691
財務諸表の売上高	733,679	945,458

(単位：千円)

利益	前事業年度	当該事業年度
報告セグメント計	31,460	153,634
「その他」区分の利益	3,419	13,111
全社費用(注)	101,961	126,651
財務諸表の営業利益又は営業損失()	73,921	40,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当該事業年度
報告セグメント計	454,672	406,797
「その他」区分の資産	41,859	51,738
全社資産(注)	576,989	597,543
財務諸表の資産合計	1,073,520	1,056,080

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金、有形固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当該事業年度	前事業年度	当該事業年度	前事業年度	当該事業年度	前事業年度	当該事業年度
減価償却費	40,676	39,664	1,533	619	2,219	3,344	44,429	43,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,540	13,930			1,566	10,354	37,107	24,285

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない、全社資産に係る減価償却額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京セラミタ株式会社	111,264	イメージング&プリンタコントローラ事業
NECエンジニアリング株式会社	100,140	セキュリティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	イメージング&プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	計		
当期償却額			1,714	1,714		1,714
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 90,449.86円	1株当たり純資産額 95,983.35円
1株当たり当期純損失金額 2,812.94円	1株当たり当期純利益金額 2,488.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	27,786	21,689
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	27,786	21,689
期中平均株式数(株)	9,878	8,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数293株)。	平成20年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数252株)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は平成22年 2月19日及び同年 4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,300株 取得する期間 平成22年 2月22日から平成22年 9月30日 取得価額の総額 92,000千円 取得の方法 札幌証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得した期間 平成21年 3月 3日から平成22年 4月30日</p> <p>(3) 取得の結果 上記市場買付の結果、当社普通株式1,300株(取得価額91,558千円)を取得しております。そのうち、平成22年 4月 1日以降に取得した自己株式は、1,289株(取得価額91,002千円)であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	34,570	142	336	34,376	21,552	1,477	12,823
車両運搬具	2,200	10,039	2,200	10,039	1,395	1,410	8,643
工具、器具及び備品	40,402	2,002	8,892	33,512	28,372	3,693	5,139
土地	13,640			13,640			13,640
有形固定資産計	90,812	12,184	11,428	91,568	51,320	6,580	40,247
無形固定資産							
のれん	5,714		5,714			1,714	
特許権	3,410		1,503	1,907	189	174	1,718
商標権	3,226	172	216	3,183	1,988	350	1,195
ソフトウェア	310,273	11,928		322,202	281,491	34,808	40,710
電話加入権	1,569			1,569			1,569
無形固定資産計	324,195	12,100	7,433	328,862	283,669	37,048	45,193
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具の増加額：車両購入のため 10,039千円

ソフトウェアの増加額：購入及び自社開発ソフトウェア 11,928千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の減少額：器具及び備品の廃棄による除却 8,892千円

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	280	260		280	260
役員退職慰労引当金	50,952	17,812			68,765

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	79
預金	
普通預金	306,534
定期預金	74,346
郵便振替	1,196
別段預金	106
小計	382,184
合計	382,263

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
桂川電機株式会社	9,987
株式会社デュプロ	9,449
昭和情報機器株式会社	5,292
NECパーチェシングサービス株式会社	2,751
西日本高速道路エンジニアリング関西株式会社	2,422
その他	820
合計	30,722

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	13,080
5月	4,702
6月	2,857
7月	10,082
合計	30,722

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECエンジニアリング株式会社	37,608
京セラミタ株式会社	32,000
京セラミタジャパン株式会社	23,999
Creden Technologies Sdn Bhd	19,821
インフォプリント・ソリューションズ・ジャパン株式会社	9,450
その他	70,901
合計	193,781

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
224,382	990,364	1,020,965	193,781	84.05	77.06

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
情報セキュリティ関連機器等	18,115
プリンタコントローラ用機器及び制御ボード	6,464
DVD/BDディスクパブリッシャ及び関連機器等	4,763
保守用機器等	2,390
映像セキュリティ関連エンコーダ、デコーダ等	1,280
合計	33,014

仕掛品

品目	金額(千円)
受託開発案件	54,994
合計	54,994

保険積立金

品目	金額(千円)
日本生命保険相互会社終身保険	162,552
日本生命保険相互会社年金保険	14,291
合計	176,844

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社サイラック	23,234
アイティアベックス株式会社	21,515
株式会社シンデン	18,724
エクセル株式会社	17,373
株式会社ブレインズ	6,770
その他	11,014
合計	98,633

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高(千円)	211,190	262,342	267,816	204,109
税引前四半期純利益 又は純損失() (千円)	1,111	21,584	8,007	11,483
四半期純利益又は純 損失()(千円)	5,605	17,308	4,135	5,851
1株当たり四半期純 利益又は純損失() (円)	614.09	2,017.52	482.01	682.04

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎期決算期の翌日から起算して3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第22期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度(第22期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第23期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

(第23期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第23期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日)平成22年7月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日)平成22年8月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日)平成22年9月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日)平成22年10月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日本テクノ・ラボ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 田 夏 記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年2月19日及び同年4月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本テクノ・ラボ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本テクノ・ラボ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

日本テクノ・ラボ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 田 夏 記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本テクノ・ラボ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本テクノ・ラボ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。